

# 農政なら

編集・発行  
奈良県農業会議(奈良市登大路町・県庁内)  
TEL 0742-22-1101(内線5623~9)  
FAX 0742-24-8576



トピックス

## 平成29年度

### 全国農業委員会会長大会が開催される

農業・農村の持続的発展と競争力強化に向けた政策提案等を採択

平成29年5月29日に、全国農業会議所主催の2017年度全国農業委員会会長大会が、市町村農業委員会会长・職員、都道府県農業会議役職員等約1,800人の参加により、東京都文京区の「文京シビックホール」において開催されました。

大会の開会にあたり、二田全国農業会議所会長は「農業委員会組織として、人と農地の問題に真っ正面から向き合い、それぞれの地域・集落の皆さんと膝を交えた話し合いを行い、農地中間管理機構などの関係機関・団体と連携強化して、若い農業者が将来に希望を持てる農業を実現しなければならない」とあいさつしました。

大会においては、「農業・農村の持続的発展と競争力強化に向けた政策提案決議」「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動のさらなる推進に関する申し合わせ決議」「情報提供活動の一層の強化に関する申し合わせ決議」「平成29年度全国農

業委員会会長大会実行運動計画決議」を満場一致で採択しました。

決意表明は、茨城県桜川市農業委員会、岐阜県山県市農業委員会、京都府京丹後市農業委員会が行い、それぞれが日頃から実践している活動を報告するとともに、今後の取り組み強化を誓いました。

大会に先立ち「第9回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰」の表彰式も行われました。農林水産大臣賞に長野県の有限会社信州うえだファーム、農村振興局長賞に岩手県の遠野市農業委員会、全国農業会議所会長特別賞に静岡県のとびあ浜松農業協同組合株式会社とびあふあ夢と熊本県の有限会社寺本果実園がそれぞれ表彰されました。

大会には、自由民主党衆議院議員高市早苗総務大臣はじめ、県選出国會議員の代議士のご参加を頂きました。

それぞの代議士へは要請書の手渡しを行いました。

# 第120回 奈良県農業会議通常総会を開催



（写真）は、平成29年6月28日、奈良市法蓮町「リガーレ春日野」において第120回通常総会を開催しました。農業会議会議員をはじめ県関係者など約90名が出席。冒頭増井会長は、「昨年4月に改正農業委員会法が施行され、県下の多くの農業委員会でも今夏から新制度による活動が本格的に始まります。新体制への万全な移行準備をお願いするとともに、法定化された農地利用の最適化への取り組みが重要となります。具体的には、遊休農地の発生防止並びに解消、担い手への農地の利用集積、新規就農・新規参入の促進です。また、農地の利用を促進していくために、新設される農地利用最適化推進委員と中間機構との連携が求められます」とあいさつしました。

総会では、役員についても選任が行われ、県市長会会長の松井正剛氏と県町村会会長の中富夫氏の理事への就任が決まりました。

このほか、県下の農業・農業者の利益代表機関として、奈良県農業の振興发展と農家経済の充実並びに農家生活の向上を図り、本県の各種事業実績の報告を行い、参加者から承認を得ました。

承認された議案は次のとおりです。

- 農業の健全な発展を目指して取り組んだ、平成28年度の各種事業実績の報告を行った。
- 農業会議会費に係る件
- 奈良県農業会議理事の選任に関する件
- 第3号議案
- 奈良県農業会議理事の選任に関する件
- 第2号議案
- 第1号議案

## 「奈良県農薬危害防止運動」 が実施中

平成29年6月1日から9月30日までの期間、「奈良県農薬危害防止運動」が実施されます。

この運動は、農薬の適正な使用及び保管管理等の徹底が、食品の安全性確保、県民の健康保護及び生活環境の保全を考える上で極めて重要であることから、県の機関や団体が連携して周知啓発を行い、農薬の不適正な取り扱いによる危害を防止することが目的です。

防止する目的で呼びかける取り組みなどを実行しています。

第1号議案

平成28年度事業報告並びに経費収支決算承認に関する件

県農業会議（増井勲会長・

このほか、県下の農業・農業者の利益代表機関として、奈良県農業の振興发展と農家経済の充実並びに農家生活の向上を図り、本県の各種事業実績の報告を行った。

農業の健全な発展を目指して取り組んだ、平成28年度の各種事業実績の報告を行った。

農業会議会費に係る件

奈良県農業会議理事の選任に関する件

第2号議案

奈良県農業会議理事の選任に関する件

第3号議案

奈良県農業会議理事の選任に関する件

第2号議案

奈良県農業会議理事の選任に関する件

第1号議案

平成28年度事業報告並びに経費収支決算承認に関する件



## ”農“へのメッセージ



奈良県農業会議会長  
増 井 熱

農委員と推進委員等で、  
遊休農地を確認する「利用  
状況調査」と、農地所有者等  
への意向を確認する「利用  
意向調査」を的確に実施し、  
その情報を「なら担い手・農  
地サポートセンター（農地  
中間管理機構）」に提供しつ  
つ、強力な連携を図り農地の  
有効活用に向け、農地中間管  
理事業を推進していかねば  
なりません。

「改正農業委員会等に関する法律」が昨年の4月1日に施行され、農業委員会には「農地等の利用の最適化の推進」という新たな業務が法律で規定されたところです。

奈良県農業会議は、農業委員会の支援組織「農業委員会ネットワーク機構」として、昨年の4月から「一般社団法人奈良県農業会議」となり新たな歩みを始めたところです。この1年間を通じ、関係する皆様のご協力のもと事業展開を図ることが出来ましたことをお礼申上げます。今後も農業会議は、農業委員会が行う体制整備や事業実施を側面からサポートするため、様々な活動を充実させていきます。奈良県下の農地の有効活用を図りつつ、奈良県農業の振興につなげるための活動を行つてまいります。

具体的には、農業経営の規模の拡大や農地の集団化を推進する「担い手への農地利用の集積・集約化」や、農地として利用すべき土地の農業上の利用の確保を図るため「耕作放棄地の発生防止・解消」の推進、新たに農業経営を始めようとする農家の参入に向けた「新規就農・企業等の農業参入の支援」に積極的に取り組んでいかねばなりません。

この7月までに、県下37市町村農業委員会のうち、33のおよそ9割にある33の農地委員会が新たに求められる最適化業務は、情報提供

## 農業委員会の「情報提供活動」

### 〔県農業会議関係会議日程〕

8月24日

・農業者年金加入推進研修会

8月26日

・農のマッチングフェアin奈良

8月31日

・農業委員・推進委員研修会

9月1日

・常設審議委員会

10月2日・3日

・農業委員会職員現地研修会

10月4日

・常設審議委員会

## 全国農業新聞の読者を増やそう

### 「農業委員会と農業者・地域との糾づくり」

## 農業会議だより

◎2017年度版  
「農業者年金  
一年金の仕組みとメリット」

昨年10月26日に開催した「奈良県農業委員大会」時には、農業委員1人2部以上の新規購読申し込みの確保を申し合わせています。全国農業新聞の読者を増やし、地域の農業者などへの情報提供活動をすすめましょう。

全国農業新聞は、農業委員会の組織情報誌で、全国農業会議所が発行しています。「農業委員会等に関する法律」の第6条第3項第2号等に基づく「農業一般に関する調査及び情報の提供」活動のひとつです。

少子高齢時代を先取りした「農業者年金制度」の魅力やメリット、政策支援を受ける要件などを紹介しています。また、老後生活の現状と農業者年金の必要性を詳しく解説した、加入推進資料の“充実版”です。

90円